

対外債務統計の公表について

国 際 局

はじめに

財務省・日本銀行は、今般新たに対外債務統計（External Debt Statistics）を2003年9月から公表することとした。わが国国際収支関連統計は、国際通貨基金（International Monetary Fund、以下IMF）が定めた『国際収支マニュアル第5版』（Balance of Payments Manual, fifth edition）に準拠して作成されており、統計の公表についてもIMFによる国際基準である、特別データ公表基準（Special Data Dissemination Standard、以下SDDS）^{（注1）}を採用している。対外債務統計の作成・公表は、SDDSに新たに同統計の作成・公表が盛り込まれたことに対応したものである。IMFの『国際収支マニュアル第5版』に準拠して作成する統計としては、国際収支統計（Balance of Payments statistics、フロー統計）、対外資産負債残高（International Investment Position、残高統計）に次ぐ第3の国際収支関連統計ということになる。

対外債務統計は、一国の対外債務の状況を四

半期の頻度で部門別、期間別、借入手段別にブレイクダウンして作成するものであり、残高統計（負債サイド）に比べて、①作成頻度・速報性に優れるほか、②対外債務負担や流動性などの切り口から、残高統計にない情報も提供するという特長がある。本統計作成の意義は、特に純債務国において大きいといえるが、わが国のような純債権国にとっても、本統計により常時対外債務の状況を把握し、外的ショックに対して脆弱な部分はないかをチェックしていくことは重要と思われる。以下では、本統計の概要や計上方法などを解説し、統計利用者の利便に供することとしたい。

1. 対外債務統計の概要

（1）対外債務統計公表の意義

対外債務統計は、ある一時点における、一国の非居住者に対するグロスの債務の価値と構成を、市場価格を基準に体系的に記録した統計である^{（注2）}。本統計を利用することにより、当該

（注1） IMFが、国際金融市場から資金を調達する加盟国にとってどのような金融経済統計を公表することが望ましいか、という観点から作成した統計の公表に関するガイドライン。SDDSは、国民経済計算（National Accounts）や国際収支（Balance of Payments）等の18の統計カテゴリーについて、計上範囲、公表頻度および公表時期を定めており（1996年4月発効）、採用するかどうかは各国の自由意志によるが、一旦採用すると遵守する義務を負う。

（注2） IMFを中心に国際機関が共同で作成した対外債務統計の作成・利用ガイドラインである『対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド』（External Debt Statistics: Guide for Compilers and Users）では、対外債務総額を、「一時点において現存する、偶発的でない負債の金額であって、将来のある時点において、元本および（ないし）利子の支払いを行う必要があり、一国の居住者が非居住者に対し負っているもの」（パラグラフ19）と定義している。

経済圏における対外債務残高を対外資産負債残高よりも迅速かつ詳細（借入部門別、長短期別、借入手段別）に把握することが可能となる。

IMFは、1990年代の国際金融危機の経験から、包括的で、各国間で比較可能な対外債務に関する情報の必要性を強く認識し、2000年3月の理事会において、SDDSに新たな統計カテゴリーとして対外債務統計を組み入れることを

決定した^(注3)。これに伴い、SDDS採用国^(注4)は、2003年第2四半期（4～6月）末分より、当該四半期末から1四半期以内に対外債務統計を公表することが義務付けられた。これを受けて、わが国でも2003年9月より対外債務統計の公表を開始することとした（2003年6月末残高と合わせて3月末残高も公表）。

▽ SDDSに定められた対外債務統計の公表要件

対象範囲	IMFの『国際収支マニュアル第5版』に基づいて作成した、一般政府、通貨当局、銀行部門およびその他部門の対外債務 ^(注) 。データは、原契約期間に基づき長期・短期別に区分し、また借入手段別にも区分する。
公表頻度	四半期毎
公表の時期	当該四半期末より1四半期以内

(注) 国際収支統計および対外資産負債残高では、部門別区分がSDDSの要件となっていないこともあって、「一般政府」と「通貨当局」を合わせて「公的部門」として公表しているが、対外債務統計では、部門別区分がSDDSの要件となっているため、「公的部門」の内訳として「通貨当局」、「公的部門」に区分して公表する。

(2) わが国対外債務統計における項目の構成

わが国の対外債務統計は、まず、①非直接投資部分と②直接投資部分に大別される（詳細は後掲別紙1参照）。

① 非直接投資部分については、部門別に「公的」、「銀行」、「その他」に分類され、さ

らにそれぞれの部門内で期間別（「短期」、「長期」）、借入手段別（「短期債」、「借入」、「貿易信用」、「雑投資」等）に区分される。

② 直接投資部分は、（イ）対外直接投資における「海外子会社に対する債務」（子会社からの借入等）、および（ロ）対内直接投資に

(注 3) IMF, "IMF Executive Board Reviews Data Standards," *Public Information Notice*, No. 00/31.

(注 4) 2003年7月現在53か国。

における「海外直接投資家に対する債務」（親会社からの借入等）の2項目から成る（ただし、株式資本は除く）。

このように本統計において、SDDSの基準に即して類似統計である対外資産負債残高にはない期間別項目を加えたり、項目配置の入れ替えを行った。SDDSでこうした項目や配置が定められているのは、当該国の部門別債務返済余力や流動性などの分析を行う上での利便性に配慮したもの。

なお、わが国では、対外債務統計作成のデータ・ソースとして、従来より国際収支統計ならびに対外資産負債残高の作成に用いている報告計数を使用する。これは、①報告者負担に配慮したこと、また②対外資産負債残高および国際収支統計を利用した推計と現行の報告書等を利用することで十分な精度が確保できること、が背景。

（３）関連統計

一国の対外債務の状況を映す既存の統計としては、前述の①対外資産負債残高、②複数の国際機関^{（注５）}が共同で作成している対外債務統計

（Joint BIS-IMF-OECD-World Bank Statistics on External Debt）が挙げられる（次頁表参照）。これらの統計と対外債務統計との関連について具体的にみると、以下の通り。

①対外資産負債残高

ある一時点（通常は年末）における一国の対

外金融資産残高および対外金融負債残高の価値と構成を表した統計。IMFの『国際収支マニュアル第5版』に準拠して作成され、SDDSでは、原則毎年、当該年末から半期以内の公表を義務付けている。

対外債務に類似する統計とみることできるが、対外資産負債残高は、（イ）株式や金融派生商品といった、債務の定義に即さない項目を含んでいる点、（ロ）標準公表項目に部門や期間の長短による区分がない点、（ハ）SDDSに定められている公表頻度が年1回と少ない点などが、対外債務統計とは異なる。

②複数の国際機関が共同で作成している対外債務に関する統計

国際機関が発展途上国および移行経済諸国の対外債務について、主に債権者側のデータを利用して作成する。各四半期末の残高が最短で2ヶ月後に公表される。

本統計は、公表頻度は対外債務統計と同じ四半期であるが、対外債務のうち、複数の重要な項目（銀行非経由の非公的な輸出者向け信用、直接投資・借入、私募証券、非居住者保有国内発行債、国内金融機関の非居住者預金およびOECDの開発援助委員会＜Development Assistance Committee、DAC＞加盟国以外の政府に対する債務）を欠いており、対外債務の部分的な統計にとどまる点で対外債務統計と異なる。

（注５）国際決済銀行（Bank for International Settlements、BIS）、IMF、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development、OECD）および世界銀行（World Bank）。

▽ 対外債務統計の関連統計

	対外債務統計 External Debt Statistics	対外資産負債残高 International Investment Position	複数の国際機関が 共同で作成している 対外債務に関する統計 Joint BIS-IMF-OECD- World Bank Statistics on External Debt
公表根拠	・ SDDS	・ SDDS	・ なし
統計の概要	・ 一時点における一国の非居住者に対するグロスの債務残高の価値と構成を表した統計。	・ 一時点における一国の対外金融資産残高および対外金融負債残高の価値と構成を表した統計。	・ 主に各国国際機関が保有している債権者側のデータを用いて作成する、発展途上国を中心とする各国の対外債務残高およびフローの価値と構成を表した統計。
作成基準	・ 『国際収支マニュアル第5版』	・ 『国際収支マニュアル第5版』	・ 不詳
対象範囲	・ 一般政府、通貨当局、銀行部門およびその他部門の対外債務。データは、原契約期間に基づき長期・短期に区分し、また借入手段別にも区分。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外金融資産と対外金融負債の残高。各残高は、直接投資、証券投資（株式、負債性証券に区分）その他投資、外貨準備（資産のみ）に区分。 ・ 日本では、上記必須項目に加えて、内訳として部門別、長期・短期別の計数を公表しているほか、金融派生商品の計数も公表している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の各項目。 ・ 全契約期間の対外債務： 銀行借入、海外発行負債性証券、プレイディ債^(注)、非銀行金融機関による貿易信用、国際機関に対する債務、OECD・DAC加盟国からの二国間借入。 ・ 1年以内の対外債務： 銀行に対する負債、海外発行負債性証券、非銀行金融機関による貿易信用。 ・ メモ項目： 銀行に対する負債総額（国際与信統計ベース、国際資金取引統計ベース）、貿易信用総額、銀行に対する債権総額、国際準備資産（金を除く）。
公表頻度	・ 四半期毎	・ 毎年（四半期毎を推奨）	・ 四半期毎
公表の時期	・ 当該四半期末より1四半期以内	・ 前年末より半年以内（四半期以内を推奨）	・ 当該四半期末より最短で2ヶ月後

(注) 債務不履行に陥った発展途上国が、海外より受け入れていた銀行貸付を減免し、再構成した上で、新たな債務として発行した債券。

2. 計上方法

(1) 計上原則

わが国の対外資産負債残高は、各年末を対象に作成しているため、同統計の作成に合わせて求められる報告書だけでは各四半期末の対外債務統計を作成することはできない。このため、対外債務統計は、①四半期末残高が記載された報告書を可能な限り利用しつつ、報告書からは入手できない計数については、②既存の対外資産負債残高と国際収支統計を利用した推計式(下記参照)によって作成する。

債務者にとっての原債務負担が簿価ベースで発生しているにも拘わらず、時価ベースで算出しているのは、IMFの『国際収支マニュアル第5版』に基づいて作成される他の統計の評価基準が時価ベースであることとの整合性を重視したことによるものである。

推計式 (詳細は後掲別紙2参照)

$$\begin{aligned} \text{当期残高} &= \text{前期末円建残高の時価評価額} \\ &+ \text{前期末外貨建残高の時価評価額} \\ &\quad (\text{円ベース}) \\ &+ \text{当期円建フロー期末時価} \\ &+ \text{当期外貨建フロー期末時価} \\ &\quad (\text{円ベース}) \end{aligned}$$

推計を行う項目では、上記の推計式を用いて、1年毎に、各年末の対外資産負債残高の計数を初期残高として設定し、残高の為替・時価調整を行った上、フロー(期末為替・時価調整後)

を加算することで、各四半期末の時価残高を推計する。

(2) 各項目の計上方法

対外債務統計を構成している内訳項目の計上方法はそれぞれ以下の通り。

①負債性証券

各四半期末時点における、対内証券投資の残高について、長期(中長期債)と短期(短期債)に区分して計上。

②貿易信用

各四半期末時点における、貿易信用の残高を、長期(長期延払輸入、割賦購入)、短期(短期延払輸入、輸出前受金、BCユーザンス^(注6))に区分して計上。

③借入

各四半期末時点における、非居住者からの借入の残高を、契約期間を基準に、長期・短期に区分して計上(ただし、現先取引は全て短期に含める)。

④現・預金

各四半期末時点における、非居住者からの現金および預り金の残高を、短期として計上。

⑤雑投資

各四半期末時点における、「その他投資」(国際収支項目の一つ)のうち、「貿易信用」、「借

(注6) 海外の輸出業者が商品船積み時にわが国輸入業者あての期限付取立手形を振り出し、これを海外の銀行に割引いてもらうことにより決済を一時猶予するもの。

入」、「現・預金」に含まれない全ての取引に関する残高を、契約期間を基準に、長期・短期に区分して計上。

⑥直接投資・借入

各四半期末時点における、株式資本以外の、子会社（居住者）の直接投資家（非居住者）に対する債務、直接投資家（居住者）の子会社（非居住者）に対する債務残高を計上。

（３）公表値の改訂

わが国の対外債務統計は、当該期の翌四半期に、一次推計値（provisional estimate）を公表し、さらに翌四半期に二次推計値（revised estimate）に改訂する。二次推計値への改訂は、推計に用いる国際収支統計の確報化等を反映するもの。なお、暦年末分については、対外資産負債残高（確報）を直接利用して作成するため、改訂の際には二次推計値ではなく、確定値（final）となる。

（４）わが国の対外債務残高の状況 —— 2002 年末分の試算 ——

以上に基づき、わが国の2002年末の対外債務を試算すると後掲別紙3のようになる。特徴的な項目をみると、「銀行部門・短期・借入」および「その他部門・短期・借入」の2項目で約68兆円と全体（約143兆円）の約47%を占めている。この大宗は、主に邦銀の外貨投資原資の調達であり、前者は銀行の本支店勘定、後者は居住者による売現先取引（居住者が非居住者に

対して買い戻す条件付きで債券等を売却）を通じた資金取り入れと推察される。

3. 公表要領

上述のように、対外債務統計は、当初一次推計値として公表し、翌四半期に二次推計値（暦年末分については、確定値）に改訂する。したがって、わが国では、2003年9月に、2003年4～6月期（6月末残高）の一次推計値および1～3月期（3月末残高）の二次推計値を公表し、以降四半期毎に系列を追加・改訂することとなる。

なお公表は、国際収支統計の公表日に合わせて行う。公表資料を国際収支統計のプレス・リリースに添付し、財務省、日本銀行にて配布すると同時に、財務省（<http://www.mof.go.jp/>）、日本銀行（<http://www.boj.or.jp/>）のウェブサイトに掲載する。また、日本銀行作成の『国際収支統計月報』（1、4、7、10月号）にも掲載する。

—— 対外債務統計の作成・公表に伴い、現在年1回、年末分を公表している対外資産負債残高の主要項目の各四半期末残高も推計し、対外債務統計の参考の位置付けで公表する（後掲別紙4）。公表媒体は、当該月の国際収支統計のプレス・リリース添付資料（対外債務統計と合わせて添付）、財務省および日本銀行のウェブサイトである。

▽ 対外債務統計および国際収支統計の公表日程

公表月	3月	6月	9月	12月
対外債務統計 公表対象四半期	10～12月 一次推計値	1～3月 一次推計値	4～6月 一次推計値	7～9月 一次推計値
	7～9月 二次推計値	10～12月 確定値	1～3月 二次推計値	4～6月 二次推計値
国際収支統計速報 公表対象月	1月	4月	7月	10月

おわりに

対外債務統計は、元来、純債務国の債務返済余力や流動性などの分析を行うことを主な目的としてSDDSに組み入れられたものである。純債権国での本統計作成の意義についてもIMFを中心とする国際会議^(注7)等の場で活発に議論されてきた。具体的には、「純債権国であっても、ある重要な部門では純債務国となっている場合、あるいは短期債務の割合が高く流動資産の割合が小さい場合、こうした状況を把握し

ておくことが適切」であるとか、「純債権国も、時間とともに純債務国へ移行する可能性に備えて、債務状況をモニタリングする意義がある」といった指摘である。

財務省・日本銀行としては、今後とも統計精度向上と報告者負担への配慮に意を用いつつ、当対外債務統計をはじめ国際的基準（グローバル・スタンダード）に沿った統計の整備を図っていく所存である。

(注 7) IMF, “Summary of Proceedings,” *Conference on Capital Flow and Debt Statistics: Can We Get Better Data Faster?*. (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/seminar/2000/capflows/summary.htm>)

▽ 対外資産負債残高の公表項目

▽ 対外債務統計の公表項目

資 産		負 債	
直接投資		直接投資	
株式資本		株式資本	
再投資収益		再投資収益	
その他資本		その他資本	
証券投資		証券投資	
株式		株式	
公的部門		銀行部門	
銀行部門		その他部門	
その他部門			
債券		債券	
中長期債		中長期債	
公的部門		公的部門	
銀行部門		銀行部門	
その他部門		その他部門	
短期債		短期債	
公的部門		公的部門	
銀行部門		銀行部門	
その他部門		その他部門	
金融派生商品		金融派生商品	
公的部門		公的部門	
銀行部門		銀行部門	
その他部門		その他部門	
その他投資		その他投資	
貸付		借入	
公的部門		公的部門	
銀行部門		銀行部門	
その他部門		その他部門	
長期		長期	
短期		短期	
貿易信用		貿易信用	
公的部門		公的部門	
その他部門		その他部門	
長期		長期	
短期		短期	
現預金		現・預金	
公的部門		公的部門	
銀行部門		銀行部門	
その他部門			
雑投資		雑投資	
公的部門		公的部門	
銀行部門		銀行部門	
その他部門		その他部門	
長期		長期	
短期		短期	
外貨準備			
資産合計		負債合計	
		対外純資産	
		公的部門純資産	
		民間部門純資産	
		うち銀行部門	

公的部門	
一般政府	
短期	
短期債	
借入	
貿易信用	
雑投資	
長期	
中長期債	
借入	
貿易信用	
雑投資	
通貨当局	
短期	
現・預金	
銀行部門	
短期	
短期債	
借入	
現・預金	
雑投資	
長期	
中長期債	
借入	
雑投資	
その他部門	
短期	
短期債	
借入	
貿易信用	
雑投資	
長期	
中長期債	
借入	
貿易信用	
雑投資	
直接投資・借入	
子会社に対する債務	
直接投資家に対する債務	
対外債務総額	

(注) 対外債務統計の「直接投資・借入」は、対外資産負債残高の「対外直接投資・その他資本」のうち「子会社に対する債務」を、「対内直接投資・その他資本」のうち「直接投資家に対する債務」を抽出したもの。

(別紙2)

▽ 推計式（当期を2003年3月末、前期を2002年12月末とした場合）

当期残高 =

$$\text{前期残高} \times \text{円建比率} \times \frac{\text{当期末価格}}{\text{前期末価格}}$$

…2002 年末残高のうち円建分の時価（中長期債は価格変動を加味）を算出

$$+ \text{前期残高} \times (1 - \text{円建比率}) \times \frac{\text{当期末為替レート}}{\text{前期末為替レート}}$$

…2002 年末残高のうち外貨建分の円ベース時価を算出

$$+ \text{当期フロー} \times \text{円建比率} \times \frac{\text{当期末価格}}{\text{当期中平均価格}}$$

…1～3月の国際収支フロー円建分の期末時価（中長期債は価格変動を加味）を算出

$$+ \text{当期フロー} \times (1 - \text{円建比率}) \times \frac{\text{当期末為替レート}}{\text{当期中平均為替レート}}$$

…1～3月の国際収支フロー外貨建分の円ベース期末時価を算出

(注1) 上記推計式は、各四半期末残高について適用する。すなわち、上の例で算出した2003年3月末残高を前期残高として、2003年6月末残高を推計し、以降、同様に各四半期末の残高を推計する。

(注2) 円建比率は、対外資産負債残高の円建残高（手許試算値）より算出。

▽ 2002 年末におけるわが国の対外債務（試算）

※は、2002 年末の対外資産負債残高統計によって
公表済みの確定値。

(単位：10億円)

(単位：10億円)

		2002 年末	
公的部門		25,718	
	一般政府	24,347	
	短期	5,213	
		短期債※	4,582
		借入	0
		貿易信用	0
		雑投資	630
		長期	19,135
		中長期債※	19,135
		借入	0
		貿易信用	0
		雑投資	0
		通貨当局	1,370
	短期	1,370	
		現・預金※	1,370
銀行部門		75,439	
	短期	64,303	
		短期債※	0
		借入	47,912
		現・預金※	7,921
		雑投資	8,470
	長期	11,136	
		中長期債※	1,138
		借入	9,588
		雑投資	410
その他部門		38,903	
	短期	24,882	
		短期債※	50
		借入	19,911
		貿易信用	1,211
		雑投資	3,710
	長期	14,021	
		中長期債※	7,527
		借入	6,347
		貿易信用	123
雑投資	25		
直接投資・借入		3,206	
	子会社に対する債務	275	
	直接投資家に対する債務	2,931	
対外債務総額		143,266	

(別紙4)

▽ 対外資産負債残高統計の四半期末残高の公表項目

資産	直接投資	
		株式資本
		その他資本
	証券投資	株式
		中長期債
		短期債
	その他投資	貸付
		貿易信用
		現・預金
		雑投資
	外貨準備	
負債	直接投資	
		株式資本
		その他資本
	証券投資	株式
		中長期債
		短期債
	その他投資	借入
		貿易信用
		現・預金
		雑投資